

# 政策研究交流会 2016 ニュータウンサミット ～共に考えるニュータウンの未来、埼玉の未来～ 講演録 「少子高齢社会におけるまちづくり」

講演者：東京大学 まちづくり研究室 教授 こいずみ ひでき 小泉 秀樹 氏  
講演日：平成28年11月11日（金）  
会 場：埼玉県県民健康センター大ホール



東京大学 まちづくり研究室 教授 小泉 秀樹 氏

## 1 社会的状況

### (1) 人口減・世帯数減

まず社会的な状況について共有する。ご存知のとおり、日本の人口は2015年の国勢調査で減少に転じた。世帯数は増加しているが、単身の世帯が増えており、世帯の規模は縮小している。長期的に見ると世帯数も減ると言われている。

これが意味していることは何か。例えば、15年～20年くらい前までの文京区は、人口が減っていたが、世帯は増えていた。このように、人口は減るが世帯は増えるという局面は結構ある。そのときに文京区の地域で大きな課題があったかというところ、そういうわけではない。4～5人いた世帯がどんどん小さくなっていき、一方で新しい人・世帯が入ってきてはいるが、それが追い付かないという状況だった。

しかし、世帯数は増えているのだから、世帯をその地域を支える一つ一つのファミリーとしてみれば、それなりに力があるわけだ。つまり、世帯数が維持されるのであれば、おそらく大きな問題は発生しない。ところが、世帯が減り始めるというのは、例えば世帯単位で町会費を集めているような場合には、会費を集められる先がなくなるということ。さらに、世帯減により空き家が増えてくるかもしれない。このように、世帯が減り始めるということは注意しなければならないこと。

世帯が減ると何が起こるのか、という話で一番よく言われるのが空き家の問題。空き家の数、空き家率がどんどん増えている。世帯数はもうあまり増えておらず、地域によっては減少しているところがあるにもかかわらず、新しい住宅を次々と建てている。これは空き家がどんどん増えるという構造を作りやすくしてしまっている。

埼玉を含む南関東のエリアは、全国的に見ると空き家の数がまだ少ない。中山間地域を多く含むような山梨や長野、四国などといったところでは多い。それでは、本当に南関東エリアは大丈夫なのか。世帯数の増減について調査をした。その結果、南関東エリアでも、駅などが近いところは世帯数が増加しているものの、それ以外のところでは世帯数が減少している地域があることが分かった。D I Dのエリア、つまり一度市街化してそれなりに人が住んでいるようなところで見てみても、すでに所々世帯が減

り始めている。山の中のようなところだけではなく、例えば郊外の住宅地などでも世帯が減り始めているということが見えてきた。

もっとマクロに見てみると、人口が徐々に減る中で、都心回帰と言われるように都心に住んでいる人の割合はだんだん増えている。しかし量で見ると、やはり郊外に住んでいる人というのは急には減らない。

それは何を意味しているのか、ということをも具体的な地域で見してみる。実際に世帯数が減っている、千葉県の佐倉市というところ。私は佐倉市のまちづくりのお手伝いをしていたことがあったが、そのときに団地の衰退が問題だという話になった。とある団地を見してみると、空き地や空き家が非常に増えている。何が起きているかということ、都心回帰が起き、さらに高齢世帯が加齢により身体能力が低下して、地域に住み続けられなくなって施設に入ったり、地域外の子供に呼び寄せられてその地域から出ていったりしている。そういうことが起きたとしても、すぐに全部空っぽになるわけではない。少しずつ減ってはいくが、元気な方や、暮らし続けられる方がそこに残り続けるということがおそらく起きてくる。急激にコンパクト化が起きて、人が住まなくなるような地域が増えるということが部分的にはあったとしても、それは非常に局所的な現象だろう。多くのところが歯抜けのようになるだろうということの意味していると思う。コンパクト政策と言われているが、実際にはコンパクトにはならず、いったん広がったまちが少しずつ歯抜けのようになってくるといふ現象が非常に広い範囲で起きるのではないかと、ということが予想されている。

## (2) 高齢化

そして、こうした人口減少・世帯減少と関係しながら、日本社会では高齢化が起きている。東京大学高齢社会総合研究機構の調査結果を紹介するが、昔は北欧やドイツなどが高齢社会と言われていて、私

の世代では、高齢社会の問題を知りたいという人たちはスウェーデンなどに留学していた。今やそれは昔の話で、2010年の段階で日本が世界のトップランナーになっている。今後の予測でも、高齢化率は上がり続ける。ドイツは移民の受け入れによる出生率の上昇などにより、長期的に見ると高齢化率は落ち着き始めるという予測になっている。

例えば韓国やシンガポール、中国などアジアの工業化が進んでいる社会というのは、日本と非常に似た厳しい予想がされている。日本は課題先進国だというようなことが言われているが、確かにそうであって、今の日本の高齢社会の問題をこれからの10年、20年で解いてくと、他のアジアの国に役立つ可能性があるということが言えると思う。

高齢化の状態を日本全国で見ると、東京圏は高齢化の進みが比較的遅い。しかし、いま東京圏に集まっている若者が高齢者になるときは、一番高齢化が厳しい地域になるという予測になっている。

ではこの5年、10年は埼玉県を含む南関東のエリアは高齢化の問題があまりないのかということ、そうではない。高齢化率で見るとさきほど話したように比較的進みが遅いが、高齢者の実数で見るとものすごく増えている。

過疎地域や小規模の都市を多く持っているような道府県では、すでに高齢化率は高いが、高齢者の数としてはあまり増えない。高齢者の数が大きく増えるのは、首都圏を中心とした都市部ということ。量で見ると、あと15年くらいの間で、非常に深刻な状況になってくる。

ではどういうところが深刻なのか。千葉の内側エリアと埼玉、そして神奈川の少し外れているところ、特に埼玉と千葉の内側のエリアが一番厳しいのではないかとされている。

したがって、今日のニュータウンサミットの一つのミッションとして、高齢化にどう対応していくのか、ということの外せないテーマだと思う。

単身化や高齢化が進むことで、いわゆる普通の

ファミリー世帯というのは、日本全体や首都圏というマクロで見て、減るという予測しかない。社会状況が大きく転換して出生率が急激に上昇したり、移民を大量かつ急激に受け入れるというようなことをすれば別だが、日本の社会は比較的ステイブルなのでそうしたことは多分起こらない。20年、30年ののちには起こるかもしれないが。

そうすると、単身化と高齢化が非常に顕著に進んで、その二つが掛け合わさってくる。特に東京圏では、単独の高齢者の世帯が非常に増えてくると言われている。行政の担当者の方や地域にお住まいの方はすごく実感されているのではないと思うが、子供が家を出ると、やはり仕事の関係などで自分の住まいを選ぶし、最近では女性の都合で選ぶことも多いので、息子さんであっても結婚したら親の近くに住めなかったりする。お子さんが女性の場合でも、親の近くに住むということはあるかもしれないが、親の家には戻ってこない。そのお宅には、お父さん、お母さんだけが残って高齢化が進んでいく。そうすると2人世帯で高齢になって、どちらかがお亡くなりになったり、施設に入所したりすると、一人の世帯になってしまう。そういうことがあちこちで大量に起きて、それが住まい方の、つまり世帯数で見した場合のマジョリティになってしまうということだ。これまでは学生などの若者が単身世帯のマジョリティだったが、これからは一人世帯といたら高齢者が圧倒的に多い、という世の中になる。

これは柏市の状況を推計したものだが、今はまだ元気な65歳から75歳くらいの高齢者の数が増えている状態。ところが10年、15年すると、こうした元気な高齢者の人たちが徐々に身体能力が落ちて、なかなか外出できなかつたり地域活動ができなくなってくる。そうした高齢者が増えてくると言われている。千葉の内側エリアと埼玉は同じように高齢化が進行するという予測がされているため、埼玉でも同じようなことが起こると思われる。

例えば、柏市で要支援や要介護の方がどのくらい

増えるのかということ推計してみると、あと15年くらいの間に2倍から3倍にまで増えてしまうと予想されている。これはものすごい数。この数を見ると、高齢化が進展して福祉施設が足りないという話がすでに出ていると思うが、もはやそういう世界ではなくなるということが分かる。圧倒的に足りなくなってしまう。そういう社会に急激に突入するということだ。

あと5年、10年の猶予はあるということだが、そこでしっかりとした準備をしないと、今の元気な高齢者の方が動けなくなったときに困ることになる。だから、この5年、10年が勝負。

ではその高齢化の問題について、高齢者自身の方はどうお考えなのか、例えば介護についてはどういう希望があるのかといったことを厚労省が調査している。

概要を説明すると、「誰が介護するのか」ということと「どこで暮らしたいのか」ということを組み合わせたアンケート。まず「誰が介護をするのか」についてだが、「家族だけに面倒を見てもらいたい」、「介護サービスと家族が面倒を見るのを組み合わせる」「介護サービス中心」というように回答にバリエーションがあるが、「自宅にいたい」、つまり施設には入りたくないという回答の方が75%もいる。

では、家族は介護についてどう考えているのか聞いてみると、「自分たちが面倒を見る」、「自分たちが面倒を見るのと介護サービスを組み合わせる」、「介護サービスに頼らざるをえない」という方は、高齢者の方とは割合が少し違うが、今お父さんお母さんが住むお住まいで、最後まで看取ってあげたい、暮らしを続けてほしい、というご家族はやっぱり圧倒的に多く、80%近い。つまり、住み慣れた場所で暮らすことが大事だということを、ご本人もご家族も色々なことから分かっているということだ。これは北欧の研究などでもすでに分かっているが、環境移行といって、高齢者が家を出て今までと違う環境に進むと、社会的関係がなくなったりして、あつ

という間に認知症が進むことがある。身体能力が落ちるとか、鬱になるとか。そういうことが分かっていて、実際の研究調査でも、みなさんの意向がこれにマッチしている。



### (3) 高齢社会における行政課題～公共施設管理

それから、高齢社会に向けて他にどのようなことが問題になるか。例えば行政の立場からすると、公共施設の更新の問題。これは狭山市のホームページから拝借した例だが、いつごろ建てられた公共施設が多いのかというデータ。築30年から40年のものが大量にある。RCで作っていて60年くらい持つものだとしても、あと20年ほどの間にどんどん更新しなければいけないという状況で、これから先ものすごい数の更新のピークがやってくるということが分かっている。

多くの自治体でこうした検討を始めているが、その状況を全国的に調べた調査を見てみると、財政力が高い自治体で多く検討を行ってきていて、財政力が低い自治体はあまり検討されていないということが分かっている。

また、全国的に見てみると関東はしっかり頑張っている。では関東の中で都県別に詳しく見てみると、一番しっかりやっているのは東京都で、埼玉県も頑張られている。神奈川がそれに続いている。埼玉県は公共施設総合管理計画の策定を市町村と一緒に進めているが、まだ考えていないという市町村も県内にあるかもしれない。

そして、どこまで検討が進んでいるのかを見ていくと、公共施設管理の白書を作り、施設の数や場所、設備の内容、建て替え・改修時期、費用などをリスト化している自治体がある。さらに、それをベースにしながら実際にどのように更新していくのかという基本的な方向を作っている自治体もそれなりにあるが、具体的にどのように施設を維持管理したり、場合によっては統廃合しなければいけないのか、という話が出てくる。

さっきのデータを見ると、施設の総量を減らさなければいけない。狭山市のホームページにも書かれていたが、これはもう施設を減らさざるを得ない。お金が絶対に足りなくなる。その時には、やはり本当に必要なものを残したい、というメッセージで締めくくられている。それは本当に正しいことだと思う。具体的にどのように施設をマネジメントしたり統廃合するのかというところまで踏み込んで考えている自治体は、全国的に見てみると非常に少ない。今後の公共施設管理に課題があるとは言っても、すでにある施設をどのように統廃合していくのか、本当に必要なもの、不要なものはどれなのかということがなかなか決められていないのではないかと、いう状況が浮かび上がってくる。

### (4) コミュニティとまちづくり

では、人口減少、高齢化は悪いことばかりなのか。京都大学の広井先生は、「コミュニティの人口は増える」と言っている。今までの社会は職住分離型で働く場所と住む場所を分けてきたのが、これからは地域で暮らす人が増えてきて地域によってはチャンスなんだ、と言っている。さっきお話ししたように、まだ今は元気な高齢者が多い時代。あと5年～15年くらいはそういう時代が続くと思う。これは地域をうまく回していく大きなチャンスだ。このときに適切な対応ができるかどうかで、日本の郊外やニュータウンが持続的なものになるかどうかが決まってくるのではないと思う。

他にも悪いことばかり言うてしまうが、日本の社会的孤立の問題や、若者の失業率が下がらないこと、子育て世代がマイノリティになっていて孤立していることなどもある。子育てサロンのようなものをお手伝いしてみると、お母さんたちが本当に悩んでいる。私たちが子育てしていた世代は、横のネットワークが結構あった。しかし、今のお母さんたちは孤立している。なぜ孤立してしまうのかというと、ワークライフバランスとの関係で、働いていて地域に居る時間が少ないから。子育てをしているお母さんの数が少ないから、ネットワークを能動的に作ってあげないと、なかなか作れない。これから女性の数も減っていくので、環境をいかにうまく作ってあげられるかというのが大事。

それから、離婚される方が非常に増えていて、親が単身の世帯が増えている。こうしたことを加味した地域づくり、まちづくりをやらなければいけない。

これも興味深い内容なのでお話しするが、職場と家族以外の社会的な付き合いがない人の割合。OECDの国の中で、日本はトップ。では何をして過ごしているのか。日本人は真面目に働いて会社の中でコミュニティを作ってきたりしているが、最近の会社は非常に世知辛い。特に若い人は非正規雇用になったりすると会社の中でなかなかうまくコミュニティが作れないし、作ったとしても辞めさせられてしまったりするわけで、安定的にはならない。今は、会社がそういう「包摂すること」に力を発揮できなくなっている。家族についても、さっきお話したように離婚する人も増えているし、単身の親の世帯もどんどん増えている。私より上の世代は、家族が頑張らなくて包摂してきたかもしれないが、若い世代の人たちは、家族もあまり期待できないかもしれない。何に頼ればいいのか。この先の10年、20年で、頼るところがない、そういう非常に厳しい社会になってしまうかもしれない。

ではどうアプローチしたらいいのか。みんなの知恵を結集すると、色々な解き方が生まれてきて、課題

解決できるのではないかと考えている。例えば、まさに今日のニュータウンサミットもそうだと思う。実際に地域で色々な活動をしている方が集まってきていて、自治体の方もいて、みんなで知恵を出し合う。こういうところから新しい試み生まれるのではないかと期待している。

## 2 新たな試みを生み出すために

その色々な活動、解き方を生み出すためのちょっとしたヒントになればよいと思い、これから2つの話をする。



### (1) コミュニティケア

一つはコミュニティケア。私が自治体の方と仕事をしたときに最近よく言うのは、これからは都市整備や都市計画の担当者は、国交省の予算だけを当てにしてやっていたのではだめだ、ということ。国交省のお金はどんどん減っている。地域づくり、まちづくりのお金というのは、総務省や文科省も持っている。特に、一番増えているのは厚労省。厚労省が進めるまちづくりに一番近い概念が、地域包括ケア。これをどうやってまちづくりに繋げるのか、ということ都市整備系の担当者、いわゆるハード系のまちづくりの担当者が考えないと、うまくいかないと思っている。都市計画など都市整備系の方々には、都市計画の制度を学ぶよりも、それと同じくらいに地域包括ケアをどうするのか、ということを学んでほしい。地域包括ケアは、まさにまちづくりの

話。明日以降、すぐに福祉関係の担当者と話を始めてほしいと思う。

先ほどお話ししたように、高齢者が大幅に増えても、全ての方が福祉施設に入所するということはないし、高齢者の方もそのご家族も自宅で暮らし続けたいと思っている。仮に自宅は無理だとしても、住み慣れた地域の中で暮らしたい。それをどうやって実現したらよいか、地域包括ケアを厚労省が一生懸命考え始めている。

ポイントは、介護、医療、生活支援のサービス3点セット。これらが地域になればいけない。遠くまで通わないとこうしたサービスが受けられないようではだめ。さらに言えば、住み続ける家でこうしたサービスを受けられるような体制を作らなければいけない。つまり、在宅医療、在宅介護。それから在宅を可能にするような生活支援が重要だ。

そして住まいづくり。私は住まいだけではなく、まちとか地域と捉えた方がいいのではないかと考えている。空間とサービスを組み合わせるとまちや地域にどうやって埋め込んでいくのか、連携させていくのが求められている。そして高齢者が暮らし続けられるような家、住まいがある。これが厚労省が言っていることだ。

国交省も同じようなことを言っているので、もう省庁の縦割りの中でのものを考えていても、解決策は生まれてこないのではないかと。

地域包括ケアというのは、基本的に高齢者のことだけにフォーカスを当てている。では地域包括ケアの考え方はどこから来たのかということについて調べてみると、オリジナルな概念は、コミュニティケアという概念。この概念は、アメリカやイギリスから来ている。施設に入所していた精神障害などを抱えている方々について、生活の質の観点から施設に入所させるのではなく、家族の近くや地域で暮らせるような環境を作った方が良く、そのためにコミュニティでケアしようという考え方から始まっている。

つまり、高齢者だけではなく、障害者の方々、さきほどの親が単独で子育てが難しいような世帯、こうしたさまざまなハンディキャップを持っているような方だとか、地域で支える必要がある人たちを地域で包括しながら一緒に暮らしていこう、そういうケアのまちを作ろうということ。

これがオリジナルな概念なので、地域包括ケアを少し広げて、高齢者が支えられるだけでなく、高齢者が子供の世帯を支えたりとか、そういうお互いが支え合えるようなコミュニティをしっかりと作っていく必要があるのではないかと。このコミュニティケアを是非色々なところで実践していただきたいと思う。

そうは言っても、自治会など地域の色々な組織が、お互いに何をやっているのかなかなか分からないような状態になっている。このため支え合いと言っても実際には難しい、という話もある。お互いが何をやっているか見えるような関係づくりをしていって、ある種のプラットフォームのようなものを作っていって、お互いのやっていることが分かるようになってくると、外から支援する企業や大学などといった組織が連携しやすくなる。

さらに一つ一つの組織の活動を連携しながら広げていくと、包括性が高まっていく。コミュニティケアの概念は、こういうイメージ。様々な組織を連携させながら、連携する形の中で包括力を高めていくということがどうできるのか、という問いの立て方だ。

## (2) プレイスペーストなアプローチ

それからもう一つ、プレイスペーストなアプローチ。日本語にすると、「小さな場所からはじめるまちづくり」になると思う。では、「場」とは何か。私の考えでは、もちろん人が集えるような「空間」になっているということが大事。人を排除するような空間になっているのではなく、様々な人が気軽に立ち寄れるような空間デザインになっているということ。

これに加え、そこに色々な活動やサービスが多様な形で展開するような、そういう「機会」を持っていること。そういう「機会」と「空間」が合わさって、大事なプレイスになるのではないかと考えている。

最近流行りの言葉で、「プレイスメイキング」という言葉がある。プレイスメイキングというのは、駅前広場や公園といった公共空間にみんなが通ってきて、訪れた人が楽しいと思えるような場所にどのようにしていくのか、ということ。つまり、公共的な空間に社会的側面としての、機会の場としての意味をどう持たせるか。

さらに、「プレイスペースプランニング (Place Based Planning)」という先端的な概念がある。一つ一つの場づくりだけではやはり地域に偏りができてしまったり、さきほどお話ししたコミュニティの包摂性のようなものがなかなか達成できない。だから場と場を繋げていったり、もっと面的な広がりの中で、どこにどういう場があって、何が足りないのだろうということをしっかり考えながらプレイスメイキングをしよう、という流れになってきている。

さきほどのコミュニティケアを実践するようなアプローチと、プレイスペースプランニングとを組み合わせると、良いまちになるのではないと思う。

### (3) コミュニティケア×プレイスペースな事例

#### ① 釜石市における復興支援

この考え方のイメージが湧くような事例についてお話しする。東日本大震災の復興支援に私が東大の高齢社会総合研究機構と携わったときの事例。被災地も高齢化は非常に厳しいし、人口減・世帯減もどんどん進んでいる。

支援の際に考えていたのはこうだ。被災地の将来を考えて復興支援をするということは、人口減・世帯減と超高齢社会という観点からすると、これからの日本のモデルをつくることになる。被災者のためになることが回り回って被災地以外の方にも役に立

つような、そういう取組にしようと考えながらやっていた。

具体的には、一つの例は釜石市の平田（へいた）総合公園というところに仮設の団地を造った。最初は、南面並行配置というズラッと同じような仮設住宅を単純に並べるような形だったが、これでは高齢社会に対応した仮設住宅地とは言えないだろうと考えた。私たちは、今回の震災の規模と阪神淡路大震災の復興支援のときの経験を踏まえると、おそらく仮設住宅に住む期間は5年では済まないだろうと考えていた。場合によっては10年以上住むことになると予測していたため、少なくとも団地の中の一定割合の仮設住宅は5年以上住めるような環境にないと困るだろうと考えた。

しかも、ただ単に住みやすいというだけではいけない。被災地は、高齢者や親が単独となった世帯が非常に多い。そういう方々がお互いに助け合えるようなコミュニティづくりの実践を5年や10年かけてこの仮設住宅団地でやって、それをモデルにして被災地の本当の復興に役立てたり、これからの日本の他の地域でのまちづくりに役立てたりすればいいのではないか、そういう考え方でこの復興まちづくりに取り組んだ。

具体的には、まずさきほどの地域包括ケア関連からすると、生活支援や介護サービス、医療サービスを地域の近い場所に作らなければいけないということで、生活支援や介護の拠点と診療所が同居するサポートセンターをつくった。診療所があるサポートセンターはこの地域だけ。それからウッドデッキを作ってバリアフリーにして、このサポートセンターに支援が必要な方が通いやすいようにもした。

そして、団地内に路地のような空間を作り、人が出会う機会を増やした。人が出会い、お互いに見守れるような関係・知り合いになってくれる。そういう空間を作ろうということで、そこを「ケアゾーン」と位置付けて、重点的にケアするゾーンとした。

それだけでは楽しい生活を送るということは難し

いと思い、被災した低地にあったスーパーを持ってきた。これにより、買い物に自分で行けるし、そこで住民同士でお話などができるかもしれない。それと、被災したスーパーをすぐ再建することで、働く場所を生み出すことになるかもしれない。さらに、仮設の商店街のようなものを作り、美容院や電気屋、食堂などを入れた。サポートセンターの2階はオフィスにして、1階には薬局とバスの待合室を作った。薬局を作ったのは非常に大事なことで、せっかく診療所が入ったのに、薬局がないと薬をもらうのに地域外に出なければいけなくなる。これでは、それが苦になって医者に行くのを辞めてしまうような人も出てきてしまう。仮設住宅団地の中を歩いて高齢者の方がここまで来て、診療してもらったら歩いて薬局に行って、その辺でお話をして、また帰る、ということが出来るような、そういう空間にした。

この地域の中だけで生活が完結するわけではないので、バス停とバス待合室を作って、外出しやすいような環境も作った。あとは自分達で管理できるようなちょっとした空間も用意して、コミュニティガーデンのようなものを作れるようにもした。

路地ができる、その路地仲間はすぐできたが、その団地にはいろんな所から人がやって来ているため、そこからまとまったコミュニティにはなかなかならなかった。そこで、住民が作った自分たちの組織や、商業の方やサポートセンターに関わる色々なNPOの方、介護事業者の方、お医者さんなど、それらが連携することがコミュニティケアに繋がるだろうということで、住民組織を作ったらどうかと提案した。住民交流会からはじめて、自治会の立ち上げなどのサポートを行った。

各主体には、居場所づくり、場所づくりを実践していただいた。例えばNPOに入ってもらい、仮設住宅の空き家を転用して子育てのお母さんたちの居場所づくりをするなど、プレイスメイキングをしてもらった。こうしたことをしていくと、商店街の活動も非常に盛んになったりして、地域に関わる様々

な方々のネットワークができるようになった。地域のお医者さんの一人から、「ここでは見守りの輪ができています」というお話もいただいた。

これが非常に効果があって、心理的な問題が重篤で医者が介入しなければならないような事案の数を見てみると、この平田地域は同規模の他の地域と比べると圧倒的に少なくなった。つまり、良い場所ができて、それらの居場所を運営している人たちが繋がっているということが起きている。プレイスペースプランニングで繋がっていくことで、良い環境が構築されて、多くの高齢者や子供、親が単身の子育て層をうまく支えるようなコミュニティができた。



## ②陸前高田市での「りくカフェ」

もう一つの事例。陸前高田での「りくカフェ」。カフェを通じて、どういうまちづくりができるのか、という取組。一つのカフェを作る、ということだけではなく、作ったカフェを医療介護の拠点にしたいという考えを地域の方みなさんが自発的に持っていて、私はそのお手伝いをした。スマートクラブという介護保険の事業の一部が市町村事業になり、総合支援事業というものになった。その総合支援事業はNPOや自治会が受けることもでき、その事業を場、ここではカフェでやるわけだ。

りくカフェでは、健康体操をやり、少し勉強して頭を使って、みんなでヘルシーなレシピの食事をして、おしゃべりをして帰るとい、高齢者の健康に良い活動を行っている。このりくカフェというのは



一つの場所、プレイスをうまく作ったが、今地域の方々が考えているのは、これをどのように他の地域に広げることができるのか、ということ。これはまさにプレイスペースプランニングの発想。URと連携しようとか、他の飲食店さんと同様の活動をしよう、などと呼びかけたりして一生懸命動いている。行政だけではなく、地域で活動されている方自身がそういうアプローチで活動を発展させる、ということがありうるかもしれないと思っている。

### ③横浜市における「次世代郊外まちづくり」

これが最後の事例だが、横浜市青葉区のとまプラーザで取り組んでいる「次世代郊外まちづくりプロジェクト」。とまプラーザは団地、ニュータウン。比較的新しく開発されているので、相対的に見ると元気だが、長期的に見ると高齢化がどんどん進むだろうと予想されている。

そこをどのようなまちにしたらよいのか、ということについて、横浜市と東急電鉄と私たちが考えをまとめていった。その際に、「コミュニティリビング」というコンセプトが良いのではないかという話になった。さきほどのりくカフェは、「まちのリビング」というコンセプトでやっている。リビングは場所、プレイス。この場所を地域にたくさん埋め込んでいき、それらを繋げていき、社会的包摂を高めるのが良いだろうと考えた。

それぞれの場所に色々な方がいて、色々な活動がされる、そうしたことで子育て層や子供自身、高齢者など色々な方が参加できるようなコンセプトも創っていくべきじゃないか。こうしたまさにプレイスペースプランニングの考え方で取り組み始めた。

いきなり勝手にプランを作って「やりましょう」と言ってもうまくいかないで、まずはこの地域で活動している団体にインタビューをたくさん行った。それぞれの地域には色々な活動をされている団体がたくさんあると思うが、さきほどお話ししたように、地域でお互いの顔が見えないという現実がある。地

域の誰が、どこで何をしているのかということをお互いに知るようにしよう、ということで20以上の団体にインタビューをした。すると、しっかりとした組織になっていないような活動も含めて色々な活動があるということがわかってきたので、その方々にプロジェクトへの参加を呼びかけた。



それから、全世帯アンケートを行った。予算の問題もあり見送ったが、本当は全員アンケートにしたかった。一つのお宅でも、旦那さんと奥さんの考えていることが違うということがよくある。お子さんがいる世帯だと、そのお子さんが親とは違うことを考えているかもしれない。お子さんがどう地域のことを見ている、地域にどういう思いを持っているのかということを知ると、その地域の将来が見えてくる。だから、お母さんとかお子さんにもしっかりと意見を聞くというのが実は大事。もし皆さんのところでこうした取組をやる場合には、是非全員アンケートにしていきたい。

なぜアンケートを行ったかという、きっかけづくりの面があるため。もちろん意向を知りたいという面もあるが、これからまちづくりを始めようことを皆さんに知っていただくための、呼びかけの活動としてやった面がある。

そして、みんなで考えて討論するワークショップを5回やった。一般的に、こうしたまちづくりをやるときには、もっとたくさん開催する。15回、20回は開催することがあるが、なるべく早く活動を始

めなかったため、1年ほどの間に5回だけ開催して構想をまとめていった。その間にいろいろ勉強するような座学みたいなものもたくさんやった。住民の方が関心を持つようなテーマについて色々勉強しながら、構想をまとめていった。

通常のワークショップに集まる方は、6,500世帯中の100人くらいだった。その100人以外の方が何を考えているかを知り、ここで考えていることをそういう方々にお伝えすることも大事だと考え、オープンワークショップも開催した。

それからニュースレターを発行して、そこで議論の経過を全部お伝えしていた。

こうして構想をまとめていった。

まちあるきワークショップでは、地域外から来ている方、NPOの方、地域をよく知っている自治会リーダーの方、若い女性など、違う方たちを組み合わせお互いに持っている視点や考えを紹介し合いながら、まちあるきをするということを行った。違うタイプの人を組み合わせるということはすごく大事。高齢者が比較的多い住宅地だが、若い人も多く参加していた。また、お母さんたちや、子供を支援する活動をしている方の参加も多く、色々な年齢、タイプの人に参加してくれていた。なぜこうしたことができたかという、さきほどお話ししたように色々な団体へのインタビューを最初に実施していたからだ。こうしたところに生きてくる。

このように進めて行って、ワークショップでは、目指すべき方向はどこにあるのかという全体の大きなビジョンをみんなで共有し、そのビジョンに基づいてどういうプロジェクトを具体的にやればいいのかということを出していった。

プロジェクトの実施に向けては、さらにもう一つ仕組みを作って、「住民創発プロジェクト」というものを用意した。これは、プロジェクトの企画をすることと実際に実施をすることを切り離し、プロジェクトを実際にやりたいという人にもう一度手を挙げてもらうというもの。手を挙げていただいた方

には、企画をより練り上げるための支援をさらに行い、スタートアップのためのお金を若干つけることとした。丁寧にサポートしながら企画を詰めていき、数ヘクターというあまり広くない範囲で、20～30くらいの団体による30弱の活動が生まれた。これは大きなことだと思う。

例えば、プレイスメイキングの活動として、ダンスが好きなお母さんとお子さんたちがパフォーマンスを駅前の広場や公園、商店街の通りでやっしまおうという、公共的な空間を自分たちの場所にしようというようなグループが生まれた。また、早朝から散歩している高齢者が飲み物代程度で気軽に立ち寄れるようなカフェを開き、夜はジャズバーにして稼げるようになっているお店も開店した。お金を稼がない時間帯と稼ぐ時間帯を分けて運営しているようなビジネスモデルでやっている。

そして、お母さんたちのグループが、妊娠中のお母さんたちのネットワークがないので地域にそれを作りたい。ヨガなどを通じてリラックスできるような集まりを公共的な空間でやっしまおうという話になって、駅前のちょっとした広場で、みんなで朝早く集まったりしている。このような楽しい多くの活動が地域を元気にして、それを聞きつけた様々な企業がそこに協力してくれるということが、実際に生まれている。地域のお互いが見えるようになっていて、みんなで課題を共有して、プロジェクトを広げていく。そしてそこに外からの色々な協力が生まれてくる、そういう構造を作っている。

### 3 まとめ

まとめに入りたい。対象としてのまちや自治体、地域というのは、様々な場所がたくさんある。自治体という単位は大きすぎるかなと思っている。もう少し小割りにした、小学校区、中学校区や、公民館があるならその単位など、そのくらいの単位がいいのかなと感じている。同じ自治体の中でも、コミュニティというのは相当多様で、強みも違えば弱みも

違う。コミュニティごとの解き方を探るしかない。画一的なやり方で型を作って、それを地域に当てはめるようなやり方ではおそらくうまくいかないだろう。コミュニティごとの解き方を考える際に、その資源は何か、ということが非常に大きなカギになると思う。

ここでいう資源とは、様々な社会的な活動があることとか、すごく面白い人がいるとか、アクティブな人がいるとか、自治会が頑張っているとか。それと物的な資源。公民館は使われていないが広くて立派なものがあるとか。それから自然環境みたいなもので非常にレクリエーションに適している良い場所があるとか。

そういうものをうまく組み合わせて使うことが大事なと思っている。物的なものも自然的なものも、地域再生という観点からすると、社会的な資源や人的な資源と繋がらないと意味をもたない。これまでお話ししてきたように、「場」にしなければいけない。「場」にするということを考えながら、資源を見直してみる事が大事。

そして、多様な主体の連携が非常に大事。私が関わっていたまちづくりでは、20年前までは、住民の方とだけやっていた。最近は、企業の方とよくやっている。地域住民、NPO、企業、私たちが一緒やるような、そういうタイプのまちづくりが非常に増えている。

さらに自治体や国が入る場合もある。高齢化や人口減少の状況から、時間的な制約も厳しい。総力戦で地域づくりをやっていかなければいけない。

あとは、まちづくりの物語を紡ぐこと。さきほどお話ししたようにみんなに呼びかけて始めていって、そこから先はやりながらいろいろ考えて修正してやっていくという、そういう物語のような。ある人がある場所に行き、誰かに出会ったらこんなことが起きました、というような、そういう出来事を繋げていくということが大事だと思っている。

ではそれをどう進めたらいいのかについては、さ

きほどのたまプラーザの例。要は、まず資源の発掘・把握をする。まちあるきワークショップはそのために行った。事前に色々な団体にインタビューしたのは、社会的資源を発掘している。そうやって地域のことをよく理解して資源を発掘する。そして、ワークショップをやりながらいろんな主体の関係づくりをもう一回やっている。地域の関係づくりを改めてやりなおす、ということをしなが、課題やビジョンを共有する。課題やビジョンが共有できれば関係づくりもできているので、では私はこの人と一緒にこういうことをやろう、ということが生まれやすくなる。そこで初めて色々な具体的な事業が地域でうまく回るようになっていく。これらのことがうまく組み合わさって動いていくと、良いまちづくりに繋がるのではないかとと思っている。

色々な資源はあるが使われていない状態が多い。使われていない状態に、取り組みたい人と取り組みたい場所だとか、お金や機会、ノウハウなどを結び付けてあげると、良い活動が生まれてきて、相互に繋がりながら良いまちになっていくのではないかと。



#### 4 行政職員へのメッセージ

最後になるが、行政の皆さんに向けてメッセージ。どのようなことが政策や制度として大事なのか。例えば高齢化が進展するということは、決まっている未来だと思う。一方で不確実性が高いこともあるので、それを分けながらやっていかなければいけない。

それと、資源化すること。資源があっても、実際

に使われていない。それはまだストックの状態。それを資源化するという発想が大事で、公共施設をマネジメントするというのも単に量を減らせばよいという話ではない。資源化を伴いながらやっていかないと、住民も納得しないし、進んでいかない。今日紹介した地域づくりのアプローチの中で、公共施設の統廃合やマネジメントを解いていくというアプローチにしていくと、うまくいくのではないと思う。

協働の創出とか、共創の創出。それらをマネジメントするようなプロセスのデザインを行政がしっかりできるかどうかだと思っている。その技法としては、空間的な観点を持って統計分析をしなければいけない。地域のどこにどんな課題があって、どう起こるのかというのを空間的に把握するということが大事。

それと、ストックの評価とか資源化の手法開発。例えばたまプラーザのようなやり方が一つの例。それ以外にも色々なやり方があるので、そうしたやり方を自分たちなりに積み上げていく。

また、制度として見ると今は様々な計画が上から降ってくる。1992年に都市マスタープランというものができた時代には、自治体がマスタープランと呼ばれるものを作るのは、それくらいしかなかった。

それ以降、地域福祉計画や緑のマスタープランなど、そういう分野別の計画がたくさん出てきた。昔は総合計画と都市マスタープランを見ていけば色々なことが分かったが、そうではなくなっている。分

野ごとに分かれてしまっている。それらを繋いでいって、コミュニティや地域としてどう再生するかというような、戦略・ビジョンが必要なのではないかと考えている。たまプラーザでもそういうことをして、行政の担当者の方が関係部局に交渉をしている。ワークショップをやり、アンケートやり、地域のこういう絵をまとめたのだから、これに沿って福祉を一緒にやりましょうと呼びかけている。その方は建築系の方。その方が都市はもちろん福祉や環境など違うセクションの方と交渉しながらやっている。そういうことが大事だと思う。

それから、お金も縦割りで降ってくるので、交付金みたいな制度があれば地域再生できる。例えば文科省から総務省、国交省、厚労省というふうに地域づくりの補助金が分かれてしまっている。それを横に繋げることを国にやってほしいとは思いますが、自治体は独自にコミュニティの交付金制度のようなものを作って、コミュニティが使えるようなお金を用意しているという例が増えてきている。自治体でできることもあると思う。

あとはお金をどこから取ってくるのかというところでは、クラウドファンディング、ふるさと納税制度、それから民都機構などからの融資とか、ファンドを作るとか。これも国にお願いしたいが、投資減税の制度があるといいのではないかなと思う。

担当の方には、お話ししたことをうまく組み合わせて地域再生をやっていただきたい。

## 寄稿者 PROFILE

**小泉 秀樹** (こいずみ ひでき)

東京大学 まちづくり研究室 教授

**経 歴**：1993年 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻博士課程修了。

東京理科大学理工学部建築学科助手、東京大学工学部都市工学科講師・助教授・准教授を経て、2013年より現職。専門はまちづくり、コミュニティ・デザイン。研究成果をふまえて多くの各地の住民、市民団体、自治体とまちづくり、コミュニティ・デザインの実践に取り組んでいる。編著に『コミュニティデザイン学』(2016、東京大学出版会) など多数。